

米FRB(連邦準備制度理事会)は、2025年10月28日から29日に開催したFOMC(連邦公開市場委員会)で、政策金利を0.25%ポイント引き下げ、3.75~4.00%としました。FRBはいまや、インフレ率よりも、雇用増の勢い低下を重要視しており、米政府機関が閉鎖中でも入手可能な労働市場の指標から「労働市場は緩やかな鈍化を続けている」(勢いが無い)と判断しているようです。また、12月1日にバランスシートの縮小(量的引き締め、QT)を終了することも決定しました。これは、元々、コロナ禍での量的緩和(QE)の正常化ですが、利下げでQTというアンバランスが解消され、緩和方向の政策です。

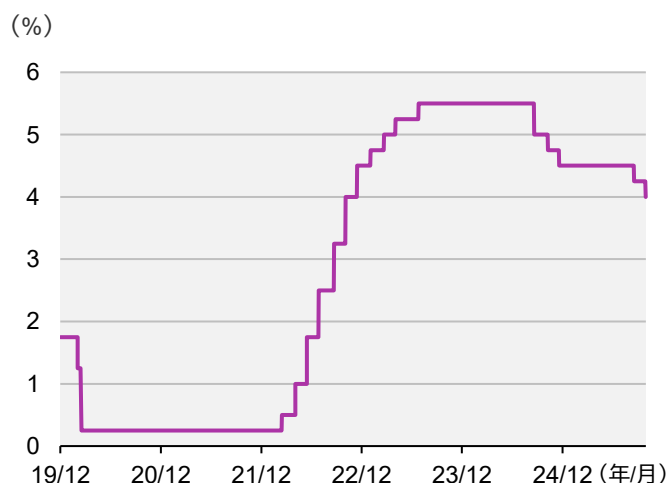
ところが、金融政策が緩和的であるにもかかわらず、米長期金利(10年国債利回り)は4.1%程度に上昇しました。また、米ドルは主要通貨に対して上昇し、米ドル(対円)は一時153円台まで、米ドル高円安となる勢いでした。これは、パウエルFRB議長が、市場がほぼ織り込んでいた2025年12月の0.25%ポイントの利下げを、「決して既定路線ではない」と述べたことなどが背景とみられます。また、議長は「労働力供給の急減が雇用市場に影響している」などとした上で、新たなデータや見通しの変化などに基づき、金融政策を決定していくと述べました。一部で懸念されている政府機関閉鎖の悪影響について、パウエル議長は、経済見通しはほとんど変わっていないとした上で、全体として経済に強気で、利下げについて「より慎重に動くことが妥当」な可能性があるなどと述べました。声明文でも

「経済活動は緩やかなペースで拡大」と、9月時点の「経済活動の伸びが今年上半期に緩やかになった」からやや改善し、労働市場の下振れリスクに言及する割に前回よりタカ派的(利下げ先送り)の印象となりました。政府機関が活動を再開すれば、さらに雇用関連の統計で悪い数字が発表される可能性があり、12月利下げの可能性はまだ高いとみていますが、市場は「ほぼ決まり」とみただけに驚かされたと言えそうです。逆にFRBは、12月の利下げを市場に強要されず、データ次第で動けるように予防線を張ったのかもしれませんが。

今後について、FRBと市場との距離感が揺れ動いたとしても、経済状況はそれほど変わらないと考えられます。12月に利下げが決定され、長期金利が低下し(利下げ幅ほどではないかもしれませんが)、2026年中の利下げ回数に市場の注目が戻り、来年も金利低下余地があるとみています。米ドル(対円)については、日本銀行による利上げが、高市首相の大きな抵抗にあうことなく、2025年内にも進むとみており、米金利の低下のみならず、米ドル安円高の要因は増えるでしょう。今回のFRB議長の会見は、予想以上にFRBが利下げに慎重であることを示しましたが、金融政策の決定はデータに基づくことには変わりはなく、インフレ再燃リスクの低下と、労働市場の緩みから利下げが続くとみています。ただし、政府機関閉鎖が続き、統計が発表されないことを理由に、利下げを先送りするリスクは残ると思われます。

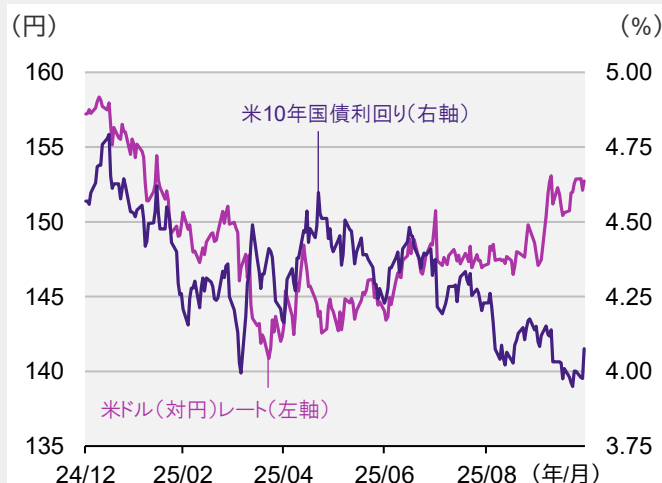
【米国の政策金利(フェデラル・ファンド・レート上限)の推移】

(2019年12月末~2025年10月29日)



【米ドル(対円)レートと米10年国債利回りの推移】

(2024年12月末~2025年10月29日)



信頼できると判断した情報に基づき、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社